

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練塀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,090,725	18,183,457	18,667,383
経常利益 (千円)	1,384,105	2,088,242	1,730,498
四半期(当期)純利益 (千円)	907,714	1,278,145	1,359,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,000,683	1,784,729	1,744,762
純資産額 (千円)	10,832,217	13,834,960	11,937,910
総資産額 (千円)	19,061,884	22,814,485	20,213,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.81	58.88	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.80	52.71	55.02
自己資本比率 (%)	55.5	58.3	57.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.72	21.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(モバイルデータソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、CommuniTake Ltd.を持分法適用会社に含めております。

(その他事業)

前連結会計年度末において、連結子会社であったサンフューチャー株式会社の全所有株式を平成25年6月に売却したことにより、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの間において、変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については下線（ 罫）で示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ア．当社グループの事業について

遊技台部品事業及びホールシステム事業

（パチンコ業界への依存について）

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

（遊技台部品事業）

・制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）による型式

試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成21年3月期41.6%、平成22年3月期27.2%、平成23年3月期16.7%、平成24年3月期30.3%、平成25年3月期33.8%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イーDream株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

(ホールシステム事業)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内の設備、システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販

売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

モバイルデータソリューション事業

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。主要な顧客は米国を中心とした各国の携帯電話事業者及び犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国を中心とする各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予想しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同事業については競争力を保つべく、新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画どおりに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他の事業

・デジタル通信機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

モバイル通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用したビッグデータ処理への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しており、モバイル通信機器関連製品と関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているモバイル通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」及び女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺プリ!」アドベンチャーホラーゲーム「ナイトメアプロジェクト」などの各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社グループは、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部を証券投資信託受益証券、株式、債券等の金融商品で運用しております。当第3四半期連結会計期間末残高は、有価証券3億16百万円、投資有価証券17億19百万円、合計20億35百万円であり、総資産の8.9%を占めております。有価証券は主として、証券投資信託受益証券であり、投資有価証券は主として、株式、債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．新株予約権の付与について

当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区分	平成25年12月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	217,500株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	360,000株
潜在株式数合計	577,500株

(注) 潜在株式数合計577,500株は、平成25年12月31日現在の発行済株式総数10,894,900株の5.3%に相当しております。

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は平成20年9月24日にストックオプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は26,000株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

当該ストックオプションが行使された場合、同社に対する当社持分の低下に伴って持分変動損失が生じうるため、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当該ストックオプションの一部が行使されたため、平成25年9月30日現在の同社に対する当社持分は92.8%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区分	平成25年9月30日現在
2008年ストックオプション（平成25年9月30日現在発行済）	7,380株
潜在株式数合計	7,380株

(注) 1．潜在株式数合計7,380株は、平成25年9月30日現在の発行済株式総数130,878株の5.6%に相当しております。

2．当該発行枠の内、平成25年9月30日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は7,310株であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等の効果に対する期待から、円安・株高が進行し、企業の業況感に改善が見られるなど、全体として景気回復の兆しが表れております。しかしながら、円安の進行に伴う輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税増税に伴う景気減速の懸念等、国内景気の下振れ懸念が残り、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、各事業とも販売は引き続き順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。利益につきましても、各事業の販売が順調に推移したことが利益の増加に貢献しました結果、全体として各利益とも前年同期を上回ることとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181億83百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益19億61百万円(前年同期比47.1%増)、経常利益20億88百万円(前年同期比50.9%増)、四半期純利益12億78百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が引き続き順調に推移しました。この結果、売上高は77億77百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は13億7百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールにおける厳しい収益環境が継続したものの、需要期における受注獲得が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、価格競争の更なる激化の影響から、営業利益は減少しました。この結果、売上高は31億15百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益は1億8百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話キャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社のモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売が引き続き順調に推移しました。携帯電話キャリア向けの機器及びサービスの販売につきましては、一部の国内大手キャリアでの導入等も貢献したことにより、全体として順調に推移しました。また、犯罪捜査機関向けの機器及びサービスの販売につきましては、米国を中心に販売が好調に推移しました。利益につきましては、同社の事業拡大に伴う販管費の増加がある一方で、のれん償却費が減少しました。これらに加え、為替の好影響も増収増益の要因となりました。この結果、売上高は62億27百万円(前年同期比60.5%増)、営業利益は12億31百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

<その他>

主要な事業・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきまして、M2Mリナックスゲートウェイ「Rooster GX」及びモジュール内蔵ルータ「Rooster RX」の販売を開始するなど、従来の自販機及びセキュリティ市場に加え、エネルギー管理市場向け通信機器の販売が順調に推移し利益が確保できたものの、セグメン

ト全体では、その他の事業に係る開発投資等の影響から営業損失となりました。この結果、売上高は10億62百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は71百万円(前年同期は59百万円の利益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は「アミューズメントとIT関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(モバイル・通信・コンテンツ・センサー)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、第41回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後にはのみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億90百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,894,900	21,855,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,894,900	21,855,800		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これに伴い、発行済株式総数は10,894,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	27,000	10,894,900	7,249	906,018	7,222	919,485

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が66,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,860千円増加しております。
3 平成26年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,894千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,893,600	108,936	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,894,900		
総株主の議決権		108,936	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,918,909	8,068,251
受取手形及び売掛金	² 3,770,382	² 4,868,857
電子記録債権	-	15,010
リース投資資産	1,128	41,111
有価証券	439,853	316,135
製品	777,621	709,756
仕掛品	1,618,264	1,426,521
原材料	917,116	1,217,115
繰延税金資産	336,318	264,975
その他	704,905	607,427
貸倒引当金	9,623	45,749
流動資産合計	15,474,878	17,489,413
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,544,846	1,570,652
有形固定資産合計	2,840,400	2,866,206
無形固定資産		
のれん	82,017	59,603
その他	35,761	33,415
無形固定資産合計	117,779	93,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,766	1,719,309
繰延税金資産	491,571	446,621
その他	149,201	205,415
貸倒引当金	8,800	5,500
投資その他の資産合計	1,780,739	2,365,846
固定資産合計	4,738,919	5,325,072
資産合計	20,213,798	22,814,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,949,027	² 2,481,105
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	4,960	10,812
未払法人税等	157,924	192,729
前受金	1,031,803	854,507
前受収益	2,166,430	2,277,702
賞与引当金	429,850	378,150
役員賞与引当金	32,084	43,502
製品保証引当金	144,155	166,761
その他	955,601	1,177,160
流動負債合計	7,749,634	8,460,228
固定負債		
長期借入金	151,926	116,079
リース債務	4,281	35,410
長期未払金	18,253	13,253
繰延税金負債	252,090	253,421
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付引当金	58,482	64,319
役員退職慰労引当金	26,490	22,084
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	526,253	519,297
負債合計	8,275,888	8,979,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	906,018
資本剰余金	1,085,685	1,102,199
利益剰余金	10,128,485	11,262,455
自己株式	6,281	176
株主資本合計	12,099,274	13,270,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,263	89,108
土地再評価差額金	435,791	435,791
為替換算調整勘定	18,416	381,294
その他の包括利益累計額合計	392,945	34,610
新株予約権	204,679	179,108
少数株主持分	26,901	350,744
純資産合計	11,937,910	13,834,960
負債純資産合計	20,213,798	22,814,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,090,725	18,183,457
売上原価	8,075,980	9,823,453
売上総利益	6,014,745	8,360,003
販売費及び一般管理費	4,681,649	6,398,930
営業利益	1,333,095	1,961,073
営業外収益		
受取利息	34,727	26,417
受取配当金	13,115	18,078
為替差益	2,305	116,661
その他	15,087	14,223
営業外収益合計	65,235	175,381
営業外費用		
支払利息	8,251	8,179
デリバティブ評価損	5,975	-
持分法による投資損失	-	40,032
営業外費用合計	14,226	48,212
経常利益	1,384,105	2,088,242
特別利益		
投資有価証券売却益	2,871	29,185
子会社株式売却益	-	5,082
新株予約権戻入益	7,194	-
特別利益合計	10,065	34,268
特別損失		
固定資産除却損	444	2,602
固定資産売却損	-	2,052
投資有価証券評価損	50,400	-
投資有価証券売却損	1,319	488
持分変動損失	35,374	262,468
特別損失合計	87,537	267,611
税金等調整前四半期純利益	1,306,632	1,854,898
法人税、住民税及び事業税	230,983	428,575
法人税等調整額	172,509	98,985
法人税等合計	403,492	527,560
少数株主損益調整前四半期純利益	903,139	1,327,337
少数株主利益又は少数株主損失()	4,574	49,192
四半期純利益	907,714	1,278,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	903,139	1,327,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,481	28,738
為替換算調整勘定	3,062	428,653
その他の包括利益合計	97,543	457,391
四半期包括利益	1,000,683	1,784,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005,257	1,725,334
少数株主に係る四半期包括利益	4,574	59,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltdを連結の範囲に含めております。 また、サンフューチャー株式会社の全所有株式を平成25年6月に売却したことにより、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、CommuniTake Ltd.を新たに持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース買取保証額	15,910千円	41,845千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	54,558千円	67,473千円
支払手形	243,761千円	421,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	323,277千円	270,220千円
のれんの償却額	268,156千円	11,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,061	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,632,781	2,491,917	3,879,545	1,086,482	14,090,725		14,090,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,281	900		13,100	198,282	198,282	
計	6,817,063	2,492,817	3,879,545	1,099,582	14,289,008	198,282	14,090,725
セグメント利益	923,583	163,810	669,801	59,369	1,816,563	483,467	1,333,095

- (注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 483,467千円には、セグメント間取引消去380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 483,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,777,620	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,183,457		18,183,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,966				162,966	162,966	
計	7,940,586	3,115,867	6,227,207	1,062,761	18,346,423	162,966	18,183,457
セグメント利益又は損失()	1,307,671	108,486	1,231,438	71,664	2,575,932	614,859	1,961,073

- (注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 614,859千円には、セグメント間取引消去1,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 616,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円81銭	58円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	907,714	1,278,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	907,714	1,278,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,720	21,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円80銭	52円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	243,209	81,464
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(243,209)	(81,464)
普通株式増加数(千株)	178	995
(うち新株予約権)	(178)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA, Inc.が提起したMICRO SYSTEMATION AB及びMSAB, INC.に対する損害賠償等請求訴訟に関して、平成26年1月31日、当事者間で和解契約書を締結いたしました。

本和解契約におきまして、MICRO SYSTEMATION AB等はCellebrite Mobile Synchronization Ltd.に対し、本件和解金として1,300千米ドルを支払うこと等に合意しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。